

CCS導入に向けた政府支援について

2022年10月31日

電源開発株式会社

野口 嘉一

① CCSの役割定義と国内事業法の整備

- 資源の乏しい我が国はエネルギーの大半を海外に依存している。かかる状況下において、我が国の経済及び産業の発展やエネルギーの安定供給確保のためには、2050年以降も化石資源を活用せざるを得ない可能性が高い。CCSは化石資源の活用と脱炭素化を両立させるほぼ唯一の技術オプションである。カーボンリサイクルとともにCCS技術の普及促進は、2050年カーボンニュートラル実現とエネルギー安全保障ひいては我が国の産業転換を促す重要な政策といえる。
- そのため、CCSを促進するための事業法を整備することで、国民理解の増進、産業競争力の強化、地域経済への貢献等を図っていくことが重要である。

② 導入ステージに応じた政府支援の考え方

- 「商用実証（先進的なCCS事業）」、「初期導入（CO₂部分回収など）」、「商用普及（CO₂全量回収）」といった各ステージに応じた政府支援策が必要である。
- 先進的なCCS事業については、欧米の事例同様にCAPEX・OPEXともに国の全額負担を基本としていただきたい。
一方、初期導入以降は、CCS事業投資に当たって投資回収の予見性を担保できるように、先行する水素・アンモニア燃料の制度設計との平仄を図りつつ、CCS特有のリスク（大きな設備投資額、クロスチェーンリスク、地下リスクなど）や立地特性（地元経済への貢献など）に応じた制度設計をお願いしたい。
- CCS事業のリスク低減のため、全国大でのCCS適地調査を加速し、貯留地点と貯留可能量の確保および地下情報の精緻化をお願いしたい。
- CCSインフラ整備のためには既存インフラに新たなCCS設備を追設することになり、敷地制約が生じる場合がある。そのため、浮体式設備を採用する場合など法整備や規制緩和が必要となる可能性がある。

③ CCSコスト低減に向けた技術開発およびCCUSのネットワーク化

- CCS普及に向けては、大幅なコスト低減を可能にする技術の開発が重要であり、継続的な技術開発の促進をお願いしたい。とくに、CCSコストの多くを占めるCO₂分離回収の先進研究への積極的な支援を期待する。
- ハブ＆クラスターなどCCUSネットワーク化に関する調査検討が必要である。そのため、産官学検討会のようなプラットフォーム組成を含め、具体的な検討を進めていただきたい。

④ 国民理解およびCCS実施自治体との連携強化

- CCS事業を円滑に推進していくためには、国民のCCSへの正しい理解が必須となる。また、貯留サイトの初期調査の段階から実施自治体や地元の協力が不可欠となる。そのため、先進的にCCUSに取り組んでいる自治体との連携を強化していく環境整備をお願いしたい。
- その第一歩として、CCS事業の安全性と安全対策への理解、貯留サイトの地元に対するメリットについて、国の考えを地元へのメッセージとして発信してほしい。

⑤ 海外CCS事業推進のための環境整備

- CCSは省エネなどの従来のJCM案件に比べ大量のクレジット取得が可能となるが、その反面、予算規模は大きくなる。CCSのJCM事業を進めていくため、CCSの特性を反映した支援制度としていただきたい。
- 海外ブルー水素・ブルーアンモニア案件への国からの支援に際して、国産CCUS技術の活用策を検討していくことも一案ではないか。